

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）

（総括）研究年度終了報告書

要介護者に対する疾患別リハビリテーションから
維持期・生活期リハビリテーションへの一貫したリハビリテーション手法の確立研究

研究代表者 三上 幸夫 広島大学病院 リハビリテーション科 教授

研究要旨

医療保険の疾患別リハビリテーションが終了した後の、介護保険の生活期リハビリテーションでは、疾患別リハビリテーションからの一貫したリハビリテーション手法が確立されていない。本研究では令和 2～4 年度に実施した疾患別リハビリテーションが終了した要介護者を対象としたアンケート調査、生活期リハビリテーションに関する研究の文献レビュー研究、疾患別リハビリテーションからの一貫したリハビリテーションに関する手引き書を基に、要介護者に対する持久力訓練・有酸素運動に関する介入研究を実施した。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

・田島文博
ちゅうざん病院・院長

・久保俊一
京都府立医科大学・医学部・特任教授

・三上靖夫
京都府立医科大学・医学部・教授

・河崎 敬
京都府立医科大学・医学部・講師

・幸田 剣
和歌山県立医科大学・医学部・講師

・大川裕行
西九州大学・リハビリテーション学部・教授

・上西啓裕
宝塚医療大学・和歌山保健医療学部・教授

・篠原 博
青森県立保健大学・健康科学部・准教授

・黒田るみ
福島県立医科大学・看護学部・教授

・浅枝 諒
広島大学大学・診療支援部リハビリテーション部門・理学療法士

・下川敏雄
和歌山県立医科大学・医学部・教授

・尾川貴洋
愛知医科大学・医学部・教授

A. 研究目的

・医療保険の疾患別リハビリテーションが終了した後の、介護保険の生活期リハビリテ

ーションでは、疾患別リハビリテーションからの一貫したリハビリテーション手法が確立されておらず、要介護者に対する生活期リハビリテーションの提供実態も把握されていなかった。また、生活期リハビリテーションに関する研究のエビデンスも整理されていなかった。介護保険での生活期リハビリテーションを行う際にも、要介護者の健康状態・心身機能・活動性を診断・評価する事が重要である。そして、この診断・評価に基づいた、生活期リハビリテーションの効果的な方法確立が求められていた。そこで本研究では令和 2～3 年度に、疾患別リハビリテーションが終了した要介護者を対象として、アンケート調査、生活期リハビリテーションに関する研究の文献レビュー、疾患別リハビリテーションに応じた効果的な生活期リハビリテーションを実施するための介入方法、多職種連携を含む手引きを作成した。令和 5 年度は、これまでの研究成果、作成した手引き書に基づいた、要介護者への介入研究を実施することを目的とした。

B. 研究方法

- ・ 研究計画で予定していた介入研究については、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう事業所でのリハビリテーション制限のため、通所リハビリテーション施設から機能特化型デイサービス施設を対象とした。
- ・ WEB 班会議を通じ、前年度の研究成果報告と介入研究の事業所選定、割付のス

ケジュールと具体的方法について協議し、決定した。

- 機能特化型デイサービス 10 施設、654 名を対象に、令和 5 年に発行した介護領域のリハビリテーション手法手引き書に基づいた全身持久力訓練実施群（座位での足踏み運動 2 分間）と非実施群に無作為に割付して介入を実施した。

C. 研究結果

- 開始時点での両群間の間に、体重、併存疾患数、Barthel index、2 分間ステップテスト回数に有意な差を認めたため、傾向スコアマッチング方を用いて、各群 65 名ずつの解析とした。その結果、介入 3 か月での持久力指標である 2 分間ステップテスト回数に有意な差を認めた（介入群；101.2 ± 38.6、対照群；84.4 ± 27.7、 $p=0.005$ ）。また両群とも、J-CHS 基準におけるフレイルに有意な改善を認めた。

D. 考察

令和 4 年度までの成果（英語論文 2 編、手引き書）では、文献レビューにより、介護保険の生活期リハビリテーションにおけるリハビリテーション治療の報告は少なく、特定のリハビリテーション治療ごとの効果が実証できていないことが明らかとなった。本研究では特定のリハビリテーション治療である足踏み運動が、持久力指標である 2 分間ステップテスト回数の有意な向上を認めた。以上のことから、介護領域における有酸素運動の効果、機能特化型デイサービスでのフレイル改善が明らかとなり、これらの結果は、他の政策上へ有益な情報提供になり得る。

E. 結論

医療保険の疾患別リハビリテーションが終了した後の、介護保険の生活期リハビリテーションでは、疾患別リハビリテーションからの一貫したリハビリテーション手法が確立されておらず、生活期リハビリテーションに関する研究のエビデンスも整理されていなかった。本研究は生活期リハビリテーションの効果的な方法確立、標準化した手引きを基にしたリハビリテーション治療の科学的根拠を示すに至り、政策上へ有益な情報提供になり得る研究となったと考える。

F. 健康危険情報

当該年度研究では特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 介護領域のリハビリテーション手法手引き書、2023 年 5 月、一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構、三上幸夫（総編集）、西村行秀、尾川貴洋、幸田剣、河崎敬

2. 学会発表

当該年度ではなし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

当該年度ではなし

2. 実用新案登録

当該年度ではなし

3. その他

当該年度ではなし